

学校法人東京女子大学 2024 年度決算

2024 年度決算の事業活動収支計算書及び貸借対照表について、2023 年度決算との対比でその特徴をご説明いたします。

[事業活動収支]

1. 事業活動収入

2024 年度事業活動収入は 5,698 百万円で、前年度比 331 百万円の増加となりました。

この要因は次の通りです。

- ・ 学生生徒等納付金は 72 百万円の増収となりました。

2024 年度の学費改定により授業料収入 20 百万円および教育充実費収入 51 百万円増等によるものです。

- ・ 手数料は、志願者数減により 33 百万円の減収となりました。
- ・ 寄付金は、教育活動収支計上額と特別収支「その他の特別収入」計上額との合計で 211 百万円、前年度比 51 百万円の増収となりました。
- ・ 付随事業収入は、前年度比 17 百万円の増収となりました。
学寮収入 8 百万円増等によるものです。

- ・ 雑収入は、169 百万円の増収となりました。

退職給与引当金戻入額 144 百万円増加が主たる要因です。

2. 事業活動支出

2024 年度事業活動支出は 5,448 百万円で、前年度比 253 百万円の増加となりました。

この要因は次の通りです。

- ・ 人件費は 2,793 百万円で、前年度比 39 百万円増加となりました。退職金の増加等によるものです。
- ・ 教育研究経費は 2,086 百万円で、前年度比 359 百万円増加となりました。修繕費の増加等によるものです。
- ・ 管理経費は 560 百万円で、前年度比 4 百万円増加となりました。前年度の食堂リニューアル工事等によるものです。

3. 基本金組入額は、純額で 68 百万円、前年度比 0 百万円の増加となりました。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は 250 百万円で前年度比 77 百万円の増加。基本金組入後の当年度収支差額は 182 百万円、前年度繰越収支差額に当年度基本金取崩額及び当年度収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は、2,301 百万円となりました。

[貸 借 対 照 表]

1. 総資産は 32,935 百万円で、前年度に比べ 8 百万円の増加となりました。負債は退職給与引当金の減等により、前年度比 242 百万円減少し、3,747 百万円となりました。基本金に翌年度繰越収支差額を加えた純資産額は 29,188 百万円となり、総資産に対する純資産比率は 88.6%、前年度比 0.7%増加しました。

2. 2024 年度決算において、下記の引当特定資産の繰入、取崩を行ないました。

	2024 年度繰入・取崩	2024 年度末残高	
1. 第 2 号基本金引当特定資産	90 百万円	1,441 百万円	
	△ 314 百万円		
2. 第 3 号基本金引当特定資産	0 百万円	847 百万円	
3. 減価償却引当特定資産	50 百万円	7,450 百万円	*1
4. 退職給与引当特定資産	△229 百万円	2,554 百万円	*2
5. 維持協力会引当特定資産	0 百万円	135 百万円	
6. 学部再編成準備引当特定資産	△44 百万円	413 百万円	
7. 「挑戦する知性」奨学金引当特定資産	5 百万円	907 百万円	
	△35 百万円		
8. 学生生活援助金引当特定資産	0 百万円	3 百万円	
合 計	△478 百万円	13,753 百万円	*3

(※ 1) 減価償却額累計額の合計額は 12,024 百万円で、見合い資産の引当率は 62.0%です。

(※ 2) 退職給与引当金は 2,554 百万円で、見合い資産の引当率は 100%です。

(※ 3) 表示額は、項目ごとに百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額は表示額の合計と必ずしも一致しません。

以上

資 金 収 支 計 算 書

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	4,249,410,000	4,292,646,000	△	43,236,000
授業料収入	2,902,890,000	2,935,157,000	△	32,267,000
入学金収入	268,580,000	253,240,000		15,340,000
実験実習料収入	37,650,000	39,310,000	△	1,660,000
教育充実費収入	1,040,290,000	1,064,939,000	△	24,649,000
手数料収入	205,550,000	147,522,835		58,027,165
入学検定料収入	198,660,000	141,840,000		56,820,000
試験料収入	500,000	174,000		326,000
証明手数料収入	2,390,000	1,616,700		773,300
大学入学共通テスト実施手数料収入	3,800,000	3,799,745		255
その他の手数料収入	200,000	92,390		107,610
寄付金収入	110,000,000	206,762,464	△	96,762,464
特別寄付金収入	100,000,000	101,294,355	△	1,294,355
一般寄付金収入	10,000,000	105,468,109	△	95,468,109
補助金収入	461,000,000	478,056,166	△	17,056,166
国庫補助金収入	460,000,000	477,217,700	△	17,217,700
地方公共団体補助金収入	1,000,000	838,466		161,534
資産売却収入	500,000,000	53,340,331		446,659,669
有価証券売却収入	500,000,000	53,340,331		446,659,669
付随事業・収益事業収入	159,400,000	177,778,503	△	18,378,503
補助活動収入	144,220,000	147,029,796	△	2,809,796
附属事業収入	14,180,000	17,363,800	△	3,183,800
受託事業収入	1,000,000	13,384,907	△	12,384,907
受取利息・配当金収入	81,200,000	108,533,478	△	27,333,478
第3号基本金引当特定資産運用収入	7,720,000	10,991,149	△	3,271,149
その他受取利息・配当金収入	73,480,000	97,542,329	△	24,062,329
雑収入	79,020,000	147,152,011	△	68,132,011
施設設備利用料収入	15,220,000	16,852,637	△	1,632,637
廃品売却収入	10,000	0		10,000
印刷収入	650,000	738,308	△	88,308
私立大学退職金財団交付金収入	34,630,000	99,042,800	△	64,412,800
著作権料収入	20,000	25,342	△	5,342
その他の収入	28,490,000	30,492,924	△	2,002,924
借入金等収入	46,500,000	38,600,000		7,900,000
学校債収入	46,500,000	38,600,000		7,900,000
前受金収入	776,260,000	784,027,950	△	7,767,950
授業料前受金収入	347,960,000	387,344,500	△	39,384,500
入学金前受金収入	268,580,000	229,980,000		38,600,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
教育充実費前受金収入	125,470,000	140,000,000	△ 14,530,000
補助活動前受金収入	26,250,000	19,234,250	7,015,750
その他の前受金収入	8,000,000	7,469,200	530,800
その他の収入	252,410,000	745,874,890	△ 493,464,890
第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	314,229,871	△ 314,229,871
退職給与引当特定資産取崩収入	0	229,845,315	△ 229,845,315
学部再編成準備引当特定資産取崩収入	0	44,821,624	△ 44,821,624
「挑戦する知性」奨学金引当特定資産取崩収入	39,440,000	35,008,401	4,431,599
学生生活援助金引当特定資産取崩収入	1,000,000	0	1,000,000
前期末未収入金収入	67,150,000	84,990,626	△ 17,840,626
貸出奨学金回収収入	39,820,000	36,979,053	2,840,947
立替金回収収入	5,000,000	0	5,000,000
預り金受入収入	100,000,000	0	100,000,000
資金収入調整勘定	△ 823,170,000	△ 901,123,631	77,953,631
期末未収入金	△ 34,630,000	△ 95,443,681	60,813,681
前期末前受金	△ 788,540,000	△ 805,679,950	17,139,950
前年度繰越支払資金	5,378,000,000	5,463,810,799	
収入の部合計	11,475,580,000	11,742,981,796	△ 267,401,796

(単位 円)

支 出 の 部				
科	目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		2,922,020,000	2,879,316,712	42,703,288
教員人件費支出		1,718,050,000	1,661,496,312	56,553,688
職員人件費支出		1,099,440,000	1,011,111,000	88,329,000
役員報酬支出		4,350,000	4,607,500	△ 257,500
退職金支出		100,180,000	202,101,900	△ 101,921,900
教育研究経費支出		1,879,580,000	1,733,966,176	145,613,824
用品費支出		24,270,000	20,053,410	4,216,590
消耗品費支出		167,000,000	153,469,943	13,530,057
光熱水費支出		136,200,000	120,678,316	15,521,684
印刷製本費支出		55,370,000	43,546,515	11,823,485
通信費支出		20,930,000	17,855,852	3,074,148
旅費交通費支出		35,220,000	22,443,677	12,776,323
修繕費支出		449,460,000	286,860,633	162,599,367
委託費支出		610,940,000	628,159,485	△ 17,219,485
損害保険料支出		10,740,000	10,449,824	290,176
奨学費支出		215,490,000	205,843,446	9,646,554
補助費支出		3,950,000	3,090,217	859,783
福利費支出		11,870,000	11,871,760	△ 1,760
広告費支出		9,160,000	89,916,640	△ 80,756,640
報酬・手数料支出		88,190,000	81,589,707	6,600,293
賃借料支出		25,030,000	25,205,049	△ 175,049
会合費支出		4,070,000	3,802,308	267,692
諸会費支出		11,580,000	9,059,394	2,520,606
雑費支出		110,000	70,000	40,000
管理経費支出		518,920,000	438,569,758	80,350,242
用品費支出		2,770,000	2,036,868	733,132
消耗品費支出		12,060,000	9,818,363	2,241,637
光熱水費支出		34,390,000	30,229,119	4,160,881
印刷製本費支出		27,200,000	31,782,714	△ 4,582,714
通信費支出		14,590,000	10,965,407	3,624,593
旅費交通費支出		10,200,000	4,480,132	5,719,868
修繕費支出		22,270,000	22,797,420	△ 527,420
委託費支出		169,880,000	153,002,444	16,877,556
損害保険料支出		2,020,000	1,629,255	390,745
福利費支出		7,760,000	5,810,563	1,949,437
広告費支出		148,200,000	107,147,228	41,052,772
報酬・手数料支出		32,580,000	29,104,518	3,475,482
賃借料支出		10,010,000	2,143,426	7,866,574
会合費支出		1,390,000	621,466	768,534
公租公課支出		8,150,000	10,520,380	△ 2,370,380
諸会費支出		6,320,000	5,291,740	1,028,260
寄付金支出		1,500,000	226,545	1,273,455
経常費補助金返還支出		0	800,000	△ 800,000
雑費支出		7,630,000	10,162,170	△ 2,532,170
借入金等利息支出		0	0	0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等返済支出	25,500,000	26,200,000	△ 700,000
学校債返済支出	25,500,000	26,200,000	△ 700,000
施設関係支出	252,780,000	321,647,171	△ 68,867,171
建物支出	252,780,000	321,647,171	△ 68,867,171
設備関係支出	97,020,000	133,303,355	△ 36,283,355
教育研究用機器備品支出	19,940,000	73,960,703	△ 54,020,703
管理用機器備品支出	5,230,000	6,794,685	△ 1,564,685
図書支出	24,690,000	22,721,467	1,968,533
ソフトウェア支出	47,160,000	29,826,500	17,333,500
資産運用支出	643,950,000	576,395,195	67,554,805
有価証券購入支出	500,000,000	430,501,529	69,498,471
第2号基金引当特定資産繰入支出	90,000,000	90,000,000	0
第3号基金引当特定資産繰入支出	200,000	104,790	95,210
減価償却引当特定資産繰入支出	50,000,000	50,000,000	0
「挑戦する知性」奨学金引当特定資産繰入支出	3,750,000	5,788,876	△ 2,038,876
その他の支出	223,780,000	120,001,718	103,778,282
貸付金支払支出	5,000,000	0	5,000,000
貸出奨学金支払支出	11,580,000	200,000	11,380,000
前払金支払支出	17,000,000	27,795,194	△ 10,795,194
立替金支払支出	10,200,000	8,534,875	1,665,125
預り金支払支出	100,000,000	1,177,140	98,822,860
前期末未払金支払支出	80,000,000	82,294,509	△ 2,294,509
【予備費】	(0)		
	90,000,000		90,000,000
資金支出調整勘定	△ 97,000,000	△ 108,280,697	11,280,697
期末未払金	△ 80,000,000	△ 80,210,678	210,678
前期末前払金	△ 17,000,000	△ 28,070,019	11,070,019
翌年度繰越支払資金	4,919,030,000	5,621,862,408	△ 702,832,408
支出の部合計	11,475,580,000	11,742,981,796	△ 267,401,796

活動区分資金収支計算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

		科目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,292,646,000
		手数料収入	147,522,835
		特別寄付金収入	90,293,367
		一般寄付金収入	105,468,109
		經常費等補助金収入	478,056,166
		付随事業収入	177,778,503
		雑収入	147,152,011
		施設設備利用料収入	16,852,637
		印刷収入	738,308
		私立大学退職金財団交付金収入	99,042,800
		著作権料収入	25,342
		その他の収入	30,492,924
		教育活動資金収入計	5,438,916,991
	支出	人件費支出	2,879,316,712
		教育研究経費支出	1,733,966,176
		管理経費支出	438,569,758
		教育活動資金支出計	5,051,852,646
	差引		387,064,345
	調整勘定等		△ 53,968,831
	教育活動資金収支差額		333,095,514
施設整備等活動による資金収支	科目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	11,000,988
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	314,229,871
		施設整備等活動資金収入計	325,230,859
	支出	施設関係支出	321,647,171
		設備関係支出	133,303,355
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	90,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	50,000,000
		施設整備等活動資金支出計	594,950,526
	差引		△ 269,719,667
	調整勘定等		20,054,770
	施設整備等活動資金収支差額		△ 249,664,897
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		83,430,617

活動区分資金収支計算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

	科目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	
	借入金等収入	38,600,000
	有価証券売却収入	53,340,331
	退職給与引当特定資産取崩収入	229,845,315
	学部再編成準備引当特定資産取崩収入	44,821,624
	「挑戦する知性」奨学金引当特定資産取崩収入	35,008,401
	貸出奨学金回収収入	36,979,053
	小計	438,594,724
	受取利息・配当金収入	108,533,478
	その他の活動資金収入計	547,128,202
	支出	
	借入金等返済支出	26,200,000
	有価証券購入支出	430,501,529
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	104,790
	「挑戦する知性」奨学金引当特定資産繰入支出	5,788,876
	貸出奨学金支払支出	200,000
	立替金支払支出	8,534,875
	預り金支払支出	1,177,140
	小計	472,507,210
	その他の活動資金支出計	472,507,210
	差引	74,620,992
	調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	74,620,992
予備費		0
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		158,051,609
前年度繰越支払資金		5,463,810,799
翌年度繰越支払資金		5,621,862,408

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	784,027,950	784,027,950	0	0
前期末未収入金収入	84,990,626	84,990,626	0	0
期末未収入金	△ 95,443,681	△ 95,443,681	0	0
前期末前受金	△ 805,679,950	△ 805,679,950	0	0
収入計	△ 32,105,055	△ 32,105,055	0	0
前期末未払金支払支出	82,294,509	57,761,681	24,532,828	0
前払金支払支出	27,795,194	27,795,194	0	0
期末未払金	△ 80,210,678	△ 35,623,080	△ 44,587,598	0
前期末前払金	△ 28,070,019	△ 28,070,019	0	0
支出計	1,809,006	21,863,776	△ 20,054,770	0
収入計－支出計	△ 33,914,061	△ 53,968,831	20,054,770	0

事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

		科目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,249,410,000	4,292,646,000	△ 43,236,000
		授業料	2,902,890,000	2,935,157,000	△ 32,267,000
		入学金	268,580,000	253,240,000	15,340,000
		実験実習料	37,650,000	39,310,000	△ 1,660,000
		教育充実費	1,040,290,000	1,064,939,000	△ 24,649,000
		手数料	205,550,000	147,522,835	58,027,165
		入学検定料	198,660,000	141,840,000	56,820,000
		試験料	500,000	174,000	326,000
		証明手数料	2,390,000	1,616,700	773,300
		大学入学共通テスト実施手数料	3,800,000	3,799,745	255
		その他の手数料	200,000	92,390	107,610
		寄付金	91,000,000	197,986,595	△ 106,986,595
		特別寄付金	80,000,000	90,293,367	△ 10,293,367
		一般寄付金	10,000,000	105,468,109	△ 95,468,109
		現物寄付	1,000,000	2,225,119	△ 1,225,119
		経常費等補助金	461,000,000	478,056,166	△ 17,056,166
		国庫補助金	460,000,000	477,217,700	△ 17,217,700
		地方公共団体補助金	1,000,000	838,466	161,534
		付随事業収入	159,400,000	177,778,503	△ 18,378,503
		補助活動収入	144,220,000	147,029,796	△ 2,809,796
		附属事業収入	14,180,000	17,363,800	△ 3,183,800
		受託事業収入	1,000,000	13,384,907	△ 12,384,907
		雑収入	79,020,000	291,666,066	△ 212,646,066
		施設設備利用料	15,220,000	16,852,637	△ 1,632,637
		廃品売却収入	10,000	0	10,000
		印刷収入	650,000	738,308	△ 88,308
		私立大学退職金財団交付金	34,630,000	99,042,800	△ 64,412,800
		著作権料	20,000	25,342	△ 5,342
		退職給与引当金戻入額	0	144,514,055	△ 144,514,055
		その他の収入	28,490,000	30,492,924	△ 2,002,924
		教育活動収入計	5,245,380,000	5,585,656,165	△ 340,276,165

事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	人件費	2,837,220,000	2,793,985,452	43,234,548
	教員人件費	1,718,050,000	1,661,496,312	56,553,688
	職員人件費	1,099,440,000	1,011,111,000	88,329,000
	役員報酬	4,350,000	4,607,500	△ 257,500
	退職金及び退職給与引当金繰入額	15,380,000	116,770,640	△ 101,390,640
	教育研究経費	2,210,890,000	2,086,268,552	124,621,448
	用品費	24,270,000	22,278,529	1,991,471
	消耗品費	167,000,000	153,469,943	13,530,057
	光熱水費	136,200,000	120,678,316	15,521,684
	印刷製本費	55,370,000	43,546,515	11,823,485
	通信費	20,930,000	17,855,852	3,074,148
	旅費交通費	35,220,000	22,443,677	12,776,323
	修繕費	449,460,000	286,860,633	162,599,367
	委託費	610,940,000	628,159,485	△ 17,219,485
	損害保険料	10,740,000	10,449,824	290,176
	奨学費	215,490,000	205,843,446	9,646,554
	補助費	3,950,000	3,090,217	859,783
	福利費	11,870,000	11,871,760	△ 1,760
	広告費	9,160,000	89,916,640	△ 80,756,640
	報酬・手数料	88,190,000	81,589,707	6,600,293
	賃借料	25,030,000	25,205,049	△ 175,049
	会合費	4,070,000	3,802,308	267,692
	諸会費	11,580,000	9,059,394	2,520,606
	雑費	110,000	70,000	40,000
	減価償却額	331,310,000	350,077,257	△ 18,767,257
	管理経費	625,370,000	560,959,757	64,410,243
	用品費	2,770,000	2,036,868	733,132
	消耗品費	12,060,000	9,818,363	2,241,637
	光熱水費	34,390,000	30,229,119	4,160,881
	印刷製本費	27,200,000	31,782,714	△ 4,582,714
	通信費	14,590,000	10,965,407	3,624,593
	旅費交通費	10,200,000	4,480,132	5,719,868
	修繕費	22,270,000	22,797,420	△ 527,420
	委託費	169,880,000	153,002,444	16,877,556
	損害保険料	2,020,000	1,629,255	390,745
	福利費	7,760,000	5,810,563	1,949,437
	広告費	148,200,000	107,147,228	41,052,772
	報酬・手数料	32,580,000	29,104,518	3,475,482
	賃借料	10,010,000	2,143,426	7,866,574
	会合費	1,390,000	621,466	768,534
	公租公課	8,150,000	10,520,380	△ 2,370,380
	諸会費	6,320,000	5,291,740	1,028,260
	寄付金	1,500,000	226,545	1,273,455
	経常費補助金返還	0	800,000	△ 800,000
	雑費	7,630,000	10,162,170	△ 2,532,170
	減価償却額	106,450,000	122,389,999	△ 15,939,999
	徴収不能額等	2,150,000	1,004,000	1,146,000
	徴収不能引当金繰入額	2,150,000	1,004,000	1,146,000
	教育活動支出計	5,675,630,000	5,442,217,761	233,412,239
	教育活動収支差額	△ 430,250,000	143,438,404	△ 573,688,404

事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

教育活動外収支	収事業の活動	科目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	81,200,000	99,888,317	△ 18,688,317
		第3号基本金引当特定資産運用収入	7,720,000	10,991,149	△ 3,271,149
		その他の受取利息・配当金	73,480,000	88,897,168	△ 15,417,168
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計		81,200,000	99,888,317	△ 18,688,317
	支事業の活動	科目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		81,200,000	99,888,317	△ 18,688,317	
経常収支差額		△ 349,050,000	243,326,721	△ 592,376,721	
特別収支	収事業の活動	科目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	23,000,000	13,312,154	9,687,846
		施設設備寄付金	20,000,000	11,000,988	8,999,012
		現物寄付	3,000,000	2,311,166	688,834
		特別収入計	23,000,000	13,312,154	9,687,846
	支事業の活動	科目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	1,500,000	5,909,570	△ 4,409,570
		建物処分差額	0	2,908,555	△ 2,908,555
		教育研究用機器備品処分差額	0	576,628	△ 576,628
		管理用機器備品処分差額	0	2,363,857	△ 2,363,857
		図書処分差額	1,500,000	60,530	1,439,470
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1,500,000	5,909,570	△ 4,409,570
	特別収支差額		21,500,000	7,402,584	14,097,416
	【予備費】		(0)		
		90,000,000		90,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 417,550,000	250,729,305	△ 668,279,305	
基本金組入額合計		△ 466,020,000	△ 68,457,550	△ 397,562,450	
当年度収支差額		△ 883,570,000	182,271,755	△ 1,065,841,755	
前年度繰越収支差額		2,017,000,000	2,118,863,257	△ 101,863,257	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		1,133,430,000	2,301,135,012	△ 1,167,705,012	
(参考)					
事業活動収入計		5,349,580,000	5,698,856,636	△ 349,276,636	
事業活動支出計		5,767,130,000	5,448,127,331	319,002,669	

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
[固 定 資 産]	27,177,939,676	27,346,333,371	△ 168,393,695
(有 形 固 定 資 産)	12,265,953,578	12,302,650,722	△ 36,697,144
土地	2,452,544,290	2,452,544,290	0
建物	5,988,673,658	6,010,797,452	△ 22,123,794
構築物	480,238,390	522,728,587	△ 42,490,197
教育研究用機器備品	269,811,595	262,502,689	7,308,906
管理用機器備品	51,056,883	53,552,645	△ 2,495,762
図書	3,023,628,760	3,000,525,057	23,103,703
車両	2	2	0
(特定資産)	13,753,911,639	14,231,923,184	△ 478,011,545
第2号基本金引当特定資産	1,441,277,598	1,665,507,469	△ 224,229,871
第3号基本金引当特定資産	847,758,594	847,653,804	104,790
減価償却引当特定資産	7,450,000,000	7,400,000,000	50,000,000
退職給与引当特定資産	2,554,825,690	2,784,671,005	△ 229,845,315
維持協力会引当特定資産	135,000,000	135,000,000	0
学部再編成準備引当特定資産	413,909,311	458,730,935	△ 44,821,624
「挑戦する知性」奨学金引当特定資産	907,378,446	936,597,971	△ 29,219,525
学生生活援助金引当特定資産	3,762,000	3,762,000	0
(その他の固定資産)	1,158,074,459	811,759,465	346,314,994
電話加入権	401,500	401,500	0
ソフトウェア	52,499,268	36,917,258	15,582,010
有価証券	1,001,023,547	632,507,510	368,516,037
長期貸付金	104,150,144	141,933,197	△ 37,783,053
[流 動 資 産]	5,757,712,576	5,580,947,862	176,764,714
現金預金	5,621,862,408	5,463,810,799	158,051,609
未収入金	95,443,681	84,990,626	10,453,055
前払金	27,795,194	28,070,019	△ 274,825
立替金	12,611,293	4,076,418	8,534,875
資 産 の 部 合 計	32,935,652,252	32,927,281,233	8,371,019

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
[固定負債]	2,762,303,013	2,982,857,132	△ 220,554,119
学校債	136,600,000	144,500,000	△ 7,900,000
長期未払金	70,877,323	53,686,127	17,191,196
退職給与引当金	2,554,825,690	2,784,671,005	△ 229,845,315
[流動負債]	984,794,447	1,006,598,614	△ 21,804,167
1年以内償還予定学校債	45,800,000	25,500,000	20,300,000
未払金	64,719,482	83,994,509	△ 19,275,027
前受金	784,027,950	805,679,950	△ 21,652,000
預り金	90,247,015	91,424,155	△ 1,177,140
負債の部合計	3,747,097,460	3,989,455,746	△ 242,358,286
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
[基本金]	26,887,419,780	26,818,962,230	68,457,550
第1号基本金	24,244,383,588	23,951,800,957	292,582,631
第2号基本金	1,441,277,598	1,665,507,469	△ 224,229,871
第3号基本金	847,758,594	847,653,804	104,790
第4号基本金	354,000,000	354,000,000	0
[繰越収支差額]	2,301,135,012	2,118,863,257	182,271,755
翌年度繰越収支差額	2,301,135,012	2,118,863,257	182,271,755
純資産の部合計	29,188,554,792	28,937,825,487	250,729,305
負債及び純資産の部合計	32,935,652,252	32,927,281,233	8,371,019

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

教職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,887,325,710 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

また、退職金の一部の年金支給に備えるため、退職金規定に基づく年金給付債務の額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金及び預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 12,024,204,468 円

4. 徴収不能引当金の合計額 6,571,750 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当事項なし。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

98,273,725 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

令和6年度 財 産 目 録

学校法人東京女子大学
令和7年3月31日現在

I 資産総額	32,935,652,252 円
内 1 基本財産	12,310,283,737 円
2 運用財産	20,625,368,515 円
II 負債総額	3,747,097,460 円
III 正味財産	29,188,554,792 円

区 分	金 額
一 資産額	
(一)基本財産	12,310,283,737 円
1 土地	2,444,375,181 円
校地 (善福寺) 94,533.00 m ²	2,287,804,181 円
校地 (吉祥寺) 381.00 m ²	156,571,000 円
2 建物	5,988,673,658 円
校舎 38,492.43 m ²	3,390,511,643 円
校舎 (吉祥寺) 150.78 m ²	1 円
講堂 1,336.09 m ²	80,926,946 円
図書館 5,762.86 m ²	663,441,400 円
体育館 2,731.86 m ²	410,499,607 円
寄宿舎 6,721.32 m ²	1,375,713,969 円
その他 2,660.06 m ²	67,580,092 円
3 構築物 110 点	480,238,390 円
4 機器備品 4,125 点	320,868,478 円
5 図書 589,793 冊	3,023,628,760 円
6 車両 2 台	2 円
7 ソフトウェア 47 点	52,499,268 円
(二)運用財産	20,625,368,515 円
1 預貯金、現金	5,621,862,408 円
現金 現金手許有高	2,252,094 円
当座預金	3,318,121 円
普通預金	3,455,039,768 円
通常貯金	102,715,462 円
定期預金	1,495,238,000 円
郵便振替	563,298,963 円
2 特定資産	13,753,911,639 円
3 有価証券	1,001,023,547 円
4 不動産 3 件	8,169,109 円
5 電話加入権	401,500 円
6 長期貸付金	104,150,144 円
7 未収入金	95,443,681 円
8 前払金	27,795,194 円
9 立替金	12,611,293 円
合 計	32,935,652,252 円

区 分		金 額
二 負債額		
1 固定負債		2,762,303,013 円
(1) 学校債	608	136,600,000 円
(2) 長期未払金	4	70,877,323 円
(3) 退職給与引当金		2,554,825,690 円
2 流動負債		984,794,447 円
(1) 1年以内償還予定学校債		45,800,000 円
(2) 未払金		64,719,482 円
(3) 前受金		784,027,950 円
(4) 預り金		90,247,015 円
合 計		3,747,097,460 円
三 正 味 財 産		29,188,554,792 円

監 査 報 告 書

2025 年 5 月 15 日

学校法人 東京女子大学
理 事 長 安田 隆二 殿
評議員会議長 慶田 勝美 殿

学校法人 東京女子大学

監 事 神保 正男 ㊞

監 事 藤田 充宏 ㊞

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づき、学校法人東京女子大学の 2024 年度（令和 6 年度）における業務、財産の状況及び理事の業務執行の状況につき監査を行った。

1. 監査方法の概要

監事は監査計画に従い、理事会、評議員会等、法人の重要な会議に出席するほか、理事長、学長、役職理事、事務局長及び内部監査室と随時意思の疎通を図った。

また、監査人である「有限責任 あずさ監査法人」とは定期的に意見交換を行い、監査人による会計監査の結果を踏まえつつ、計算書類にも検討を加えた。

なお、業務に関しては、通例の監査のほか、理事会と教授会の連携等、学内ガバナンスの確立にむけての努力についても関心を払ってきた。内部監査室で実施した教学監査については、監査結果の報告を受け、意見を述べた。

2. 監査の結果

- (1) 教育研究活動は質を維持しつつ滞りなく実施された。また、2024・2025 年の現代教養学部 of 教学改革等重要な課題への対応がなされた。

監事は、これらの法人業務が通常の業務と併せて、適切に運営、実施がなされたものと認める。各々の教学活動の検証を通して、本学の教育的価値をさらに高め、社会に貢献していくことを期待したい。

- (2) 会計処理は、適正かつ妥当に行われており、財産目録、貸借対照表、収支計算書は、いずれも学校法人会計基準に則り、適正に作成されている。

- (3) 理事の業務執行は、適法かつ適正に行われたものと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

2025 年 5 月 16 日

学校法人 東京女子大学
理事会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 今井 仁子
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項（令和2年4月1日施行）の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人東京女子大学の2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人東京女子大学の2025年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適

正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上